

# 1. 新たな行財政改革の基本的な考え方

## (1) これまでの行財政改革の取組と成果

■ 県では、2002年（平成14年）からの「三位一体の改革※1」等に伴う財政危機以降、累次の行財政改革計画に基づく聖域なき行財政改革に取り組み、着実に成果を挙げてきました。

### 【累次の行財政改革計画】

計画期間	名 称
2004年（H16）～ 2008年（H20）	大分県行財政改革プラン
2009年（H21）～ 2011年（H23）	大分県中期行財政運営ビジョン
2012年（H24）～ 2015年（H27）	大分県行財政高度化指針 ～ 行政の「質」の向上と「行革実践力」の発揮 ～
2015年（H27）～ 2019年（R 1）	大分県行財政改革アクションプラン
2020年（R 2）～ 2024年（R 6）	大分県行財政改革推進計画 ～ 次世代型「スマート県庁」を目指して ～

### 【これまでの行財政改革による主な成果】

項 目	成 果
総人件費の抑制 <small>（大分県行財政改革アクションプランまでの目標指標）</small>	・職員定数（知事部局）の抑制※2 △830名（△17.9%）【2004年～2019年】 ・人件費の抑制 △320億円（△17.4%）【2004年～2019年】
大規模施設の見直し	・廃止 14施設 ・指定管理者制度の導入 延べ40施設 ・ネーミングライツの導入 6施設
公社等外郭団体の整理・統合	・解散・統合 24団体 ・県関与廃止 10団体 ・指導指針の策定と評価の実施
組織の見直し	・地方機関の再編 12振興局→6振興局 ・保健所の再編 ・農林水産関係試験研究機関の再編 ・県税事務所の再編
歳入の確保・歳出の削減	・県税の徴収強化、未利用財産の売却・貸付、事務事業の見直し、公債費の抑制
財政基盤の強化	・財政調整用基金残高の維持 ・県債残高（臨時財政対策債等除き）の抑制

### 【大分県行財政改革推進計画（2020年～2024年）の主な成果】

項 目	成 果
行政運営	・行政手続の電子化 100%（対象3,343手続）【2024年度達成見込】 ・消防指令業務の共同運用開始【2024年度】
社会保障	・ICT等の活用による介護現場の生産性向上（ICT）353事業所（ロボット）1,721台【2023年度】
社会資本・公共施設	・指定管理施設の将来ビジョン策定 全26施設【2022年度】 ・ICTを活用した建設現場の生産性向上 25工種【2022年度】
財政資源と職員人材の活用	・財政調整用基金残高の確保 330億円【2023年度】 ・県債残高（臨時財政対策債等除き）の適正管理 6,129億円【2023年度】 ・在宅勤務の推進 延べ9,078人【2023年度】 ・男性職員の育児休業取得率 86.5%【2023年度】

※1 「地方にできることは地方に」という理念の下、国の関与を縮小し、地方の権限・責任を拡大して地方分権を一層推進することを目指し、国庫補助負担金改革・税源移譲・地方交付税の見直しの3つを一体として行う改革  
 ※2 大分県行財政改革アクションプランをもって計画的な定数削減の取組は終了

# 1. 新たな行財政改革の基本的な考え方

## (2) 今後見込まれる社会の変化

### ① 少子高齢化・人口減少に伴う構造的な課題

- 今後2050年にかけて、急速に少子高齢化・人口減少が進行し、官民双方の担い手不足が深刻化することが懸念されています。  
国立社会保障・人口問題研究所が2023年12月に公表した自治体別の新たな人口推計では、2020年に112万人余りであった大分県の人口は、2035年には100万人を割り込み、さらに2050年には約84万人になると推計しています。  
本県では、今後30年間で人口が4割以上減少する自治体が半数以上の10市町村あり、地域社会をいかに維持していくかが大きな課題として懸念されています。  
また、地域の人口密度の低下により、公共サービス等（公共性の高い民間事業を含む。）の生産性が下がり、必要な公共サービス等の提供が困難になることが想定されます。

【県内人口の推計】

	2020年	2050年	増減
年少人口 [0~14歳]	13.63万人	8.77万人	△35.7%
生産年齢人口 [15~64歳]	61.36万人	41.29万人	△32.7%
高齢者人口 [65歳以上]	37.38万人	34.07万人	△ 8.9%
総人口	112.38万人	84.13万人	△25.1%

出典：日本の地域別将来推計人口 2023年推計（国立社会保障・人口問題研究所）を基に作成

【市町村別の将来推計人口】

市町村名	2020年	2050年	増減	市町村名	2020年	2050年	増減
大分市	475,614	415,875	△ 12.6%	杵築市	27,999	16,456	△ 41.2%
別府市	115,321	84,031	△ 27.1%	宇佐市	52,771	35,431	△ 32.9%
中津市	82,863	69,547	△ 16.1%	豊後大野市	33,695	18,093	△ 46.3%
日田市	62,657	38,839	△ 38.0%	由布市	32,772	25,542	△ 22.1%
佐伯市	66,851	35,779	△ 46.5%	国東市	26,232	14,119	△ 46.2%
臼杵市	36,158	19,842	△ 45.1%	姫島村	1,725	558	△ 67.7%
津久見市	16,100	6,800	△ 57.8%	日出町	27,723	23,163	△ 16.4%
竹田市	20,332	9,699	△ 52.3%	九重町	8,541	4,159	△ 51.3%
豊後高田市	22,112	15,895	△ 28.1%	玖珠町	14,386	7,515	△ 47.8%

出典：日本の地域別将来推計人口 2023年推計（国立社会保障・人口問題研究所）を基に作成

- 社会資本・公共施設は、高度経済成長期からバブル期に集中的に整備され、2040年にかけて急速に老朽化が進み、更新や維持管理に必要となる費用が大幅に増加するおそれがあります。加えて、少子高齢化・人口減少の進行に伴う人口構造の変化により、公共施設等の利用需要等にも変化が生じることが予想されることから、県民ニーズに沿った用途の変更など、施設のあり方を検討し、公共施設の更なる利活用を進めていく必要があります。

#### 【築30年以上の県有建築物】

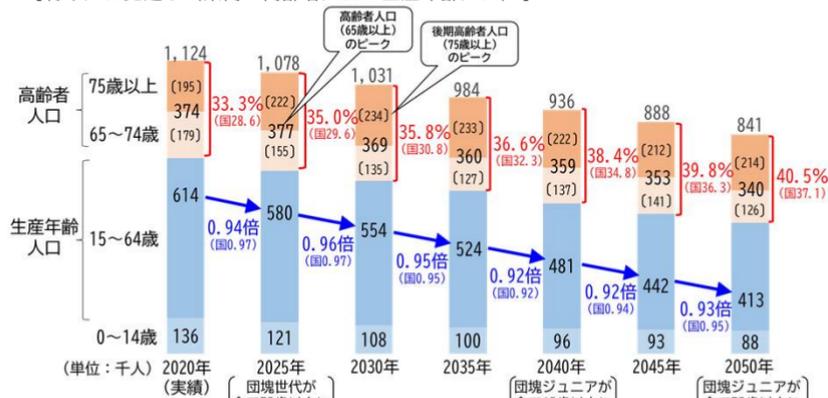
2023年：65.1% ⇒ 2040年：94.3%（築60年以上経過：37.5%）

#### 【建設後50年以上の県管理インフラ】

（橋梁） 2023年：44.2% ⇒ 2040年：69.4%  
 （トンネル）2023年：33.7% ⇒ 2040年：60.9%  
 （港湾施設）2023年：20.8% ⇒ 2040年：70.1%

- 国の社会保障関係費にかかる公費負担割合は、2040年にかけて1.71倍に増加する見通し<sup>\*1</sup>が示されています。  
本県では、高齢者人口は2025年に、後期高齢者人口は2030年にピークを迎える見込みですが、高齢化率（高齢者の割合）はその後上昇し続ける見通しです。

【将来人口見通し（県内の高齢者人口・生産年齢人口）】



出典：日本の地域別将来推計人口 2023年推計（国立社会保障・人口問題研究所）を基に作成

\*1 「2040年を見据えた社会保障の将来見通し（議論の素材）」（内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省 2018年5月）を基に算出

# 1. 新たな行財政改革の基本的な考え方

- 団塊ジュニア世代の高齢化等による医療・介護需要の増加やこども・子育て支援の増加に伴い、社会保障関係費は益々増加する見込みです。

## 【県社会保障関係費の推計】

2024年当初予算：909億円 ⇒ 2040年推計：1,387億円

(国の社会保障公費負担割合の伸び率(対2018年度比 1.71倍)により試算)

- 社会保障関係費の伸びや防災・減災、国土強靱化の推進等による公債費の増高など、今後も義務的経費の需要は増大していく見込みであることから、大分県長期総合計画を実現するためには、引き続き持続可能な財政基盤の構築が求められます。

【実質公債費比率<sup>\*1</sup>】 2023年度：大分県 9.8% (2022年度：全国平均 10.9%)

【経常収支比率<sup>\*2</sup>】 2023年度：大分県 92.1% (2022年度：全国平均 93.3%)

出典：令和5年度大分県普通会計決算見込みについて 令和6年8月20日(大分県)

## ② デジタルや先端技術の進展への対応

- 国は、デジタルの力を活用して、豊かな社会・経済、持続可能な行財政基盤を確立するためのデジタル行財政改革に着手しています。(2023年10月6日にデジタル行財政改革会議の開催が閣議決定され、同年10月11日に「第1回デジタル行財政改革会議」を開催<sup>\*3</sup>)
- デジタル行財政改革会議は、規制改革・デジタル改革・行政改革・デジタル田園都市国家構想及び各府省庁改革の司令塔と位置付けられ、総理のリーダーシップの下で方針を決定し、デジタル行財政改革を国・地方を通じて一体的かつ強力に推進していくことが示されています。
- このデジタル行財政改革では、急速な人口減少社会に対応するため、利用者起点で国の行財政のあり方を見直し、デジタルの力を最大限に活用して公共サービス等の維持・強化と地域経済の活性化を図り、社会変革を実現することを目指しています。

<sup>\*1</sup> 県税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く)に充当されたものの占める割合の前三年度の平均値

<sup>\*2</sup> 財政構造の弾力性を示しており、低ければ低ほど財政運営に弾力性があり良いとされる。人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合

<sup>\*3</sup> 内閣総理大臣を議長とし、特定の国務大臣と有識者で構成される会議。2024年6月までの間に7回開催された。

<sup>\*4</sup> 医療介護総合確保推進法に基づき、各都道府県が策定する地域の医療提供体制の将来のあるべき姿を示した構想

## (3) 新たな行財政改革の推進

- 少子高齢化・人口減少に伴う構造的な課題は深刻ですが、現在、大分県では長期総合計画に基づき、「誰もが安心して元気に活躍できる大分県」、「知恵と努力が報われ未来を創造できる大分県」を実現するための施策を進めています。

- 新たな行財政改革では、長期総合計画の県政運営を支える行財政基盤を構築するとともに、デジタルや先端技術の力を活用し、社会変革の実現に向けた取組を加速的に進めていきます。また、これらの取組により公共サービス等の維持・向上を目指します。

### 1. 県民目線に立ったデジタル社会の実現

- DXによる行政の効率化・高度化、公共性の高い分野におけるDXの推進
- DX人材の確保・育成やDX推進に向けた環境整備の推進

### 2. 連携・協働による公共サービス等の維持・向上

- 広域課題の解決に向けた市町村との連携強化
- 多様な主体との連携・協働・支え合い等の推進

### 3. 社会資本・公共施設の老朽化への対応

- 長寿命化・予防保全の推進など中長期的な視点による戦略的なマネジメントの推進
- 公共施設の有効活用・民間活力の活用・環境への配慮を推進

### 4. 社会保障関係費の増加への対応

- 医療費適正化や地域医療構想<sup>\*4</sup>の推進により「県民の健康増進・経済的負担抑制」と「社会保障制度の持続可能性の確保」を同時に実現
- 介護予防・自立支援から高齢者の就労・社会参加に至るまで、県民がいきいきと活躍し続ける生涯現役社会の実現

- また、長期総合計画や行財政改革の取組を着実に進める観点から、職員人材の活用と安定的な財政基盤を確保するための施策を講じます。

### 5. 職員人材の確保・育成と働き方改革の推進、安定的な財政基盤の確保

- 戦略的な人材の確保・育成、高齢期職員の活躍
- 多様で柔軟な働き方の推進、長時間労働の是正
- 長期総合計画を支える安定した財政基盤の確保

## 2. 計画期間

- 計画期間は、2024年度(令和6年度)を初年度とし、2028年度(令和10年度)までの5年間とします。